

文字列の先頭や末尾に余分なスペース（空白）の入力、あるいはセル内での改行により、下記のような「□」が表示される等の現象が発生します。ご注意ください。
(法人番号〜ユーザー連絡先電話番号まで多く発生)
※コピー＆ペーストによる入力原因と推測される

Table with 2 columns: 整理番号, ソフトウェアである場合

202305ver2
下記の黄色い枠にご入力ください

1項目：ドロップダウンメニューより該当項目を選択してください。
2項目：選んだ項目により、自動的に表示されます。
※表示に当てはまらない場合は事務局へご連絡ください。

中小企業等経営強化法の経営力向上設備に係る生産性向上要件証明書

Main application form with fields for equipment details, company name, address, and contact information.

- 法人番号…設備取得者の法人番号 (13桁) を入力
【NG例】
・桁数相違：正) 13桁→誤) 12桁など
・氏名など
・数字以外が含まれる：T123456789012
・数字の間にスペースがある：12345678 9012
・文字化け：1.23E+45
■本社所在地…設備を導入する会社または個人の本社所在地または住所
※設置場所の住所ではなく、「本社住所」を入力
【NG例】
・市区町村、番地抜け：東京都のみor東京都千代田区一番町など
・番地の複数記載：東京都千代田区一番町17-4、17-5など
・住所以外：株式会社東京都千代田区など
■ユーザー連絡先 会社名…登記上の法人名又は個人事業者氏名を入力 (屋号は不可)
【NG例】
・電話番号など
・会社名に加え、個人名を含む：株式会社日本電機工業会 電機太郎
※上記の場合、個人名は担当部署欄へ記載下さい
・様などの敬称を含む：株式会社日本電機工業会様
■ユーザー連絡先 担当部署…担当部署名を入力 (法人のみ)
※担当部署がない場合は「なし」と入力
【NG例】
・様などの敬称を含む：総務部 電機太郎様
・電話番号など
■ユーザー連絡先 電話番号…担当部署の電話番号を入力 (省略不可)
【NG例】
・ハイフンなし：0300000000
・桁数相違：正) 03-0000-0000→誤) 0000-0000
・氏名など

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

Table for checking eligibility for production improvement requirements based on sales and production data.

(注1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。
(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

どの該当要件にも「1. 該当」にチェックが入る場合に限り、該当要件への当否は「1. 該当」にチェックが入ります。

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

Table for providing company details and representative information.

「一代前」モデルがない場合は、選択不要です。

部署名各入力

メールアドレスは不可

※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認ください。ご不明な点は、中小企業庁税制サポートセンターもしくは所轄の税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合

Table for recording changes in the location of equipment during the application process.

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

【本証明書に関する注意事項】
本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件（「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。
これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受け、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。
また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては年度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件（年数）が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご確認ください。
令和5年3月31日までに申請を行った先端設備等導入計画に添付する生産性向上要件証明書としても利用できます。詳細は中小企業庁のホームページをご確認ください。

(様式2)

【チェックリスト】

| | | | | | |
|-----------------|--|--|-------------------------------------|--|--|
| 販売開始要件の確認 | 当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 | <input type="checkbox"/> 1. 該当 <input type="checkbox"/> 2. 非該当 (選択して下さい⇒) | 設備メーカ (製造事業者) 記入欄 証明者 チェック欄 | 下記の黄色い枠にご入力ください | |
| | 販売開始年月 : 2022年3月 ①販売開始年度 : 2022年度 (※1) 取得等をする年月 : 2023年6月 ②取得日を含む年 : 2023年 ②-①= 1年 が一定期間 (※2) の要件内 | (選択して下さい⇒) | 該当 | 販売開始年月: (※例: 2020年1月) 2022年3月 販売開始年度: (自動表示) 2022年 取得等をする年月: (※例: 2023年12月) 2023年6月 取得日を含む年: (自動表示) 2023年 | このセルの入力値が「証明書(様式1)」の「①販売開始年度(西暦)」及び「②取得(予定)日を含む年度」に反映されます。 |
| 生産性向上に該当するか | 当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。(※3) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 | <input type="checkbox"/> 1. 該当 <input type="checkbox"/> 2. 非該当 (選択して下さい⇒) | | 該当 | 「一代前」モデルがない場合は21行目から47行目までのご選択や、ご入力は不要です。 |
| | <比較指標> (※)以下の1~4までのいずれかの指標で比較。 | | | | ※比較指標の例: 「最大出力の向上」、「全損失低減」など |
| | 1. 生産効率 | 【 - 】 | | 1. 生産効率 (左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい) | |
| | 2. 精度 | 【 - 】 | | 2. 精度 (左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい) | |
| | 3. エネルギー効率 | 【 最大出力 】 | | 3. エネルギー効率 (左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい) | 該当 最大出力 |
| | 4. その他 | 【 - 】 | | 4. その他 (左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい) | |
| | <指標数値> ※比較する指標の数値・単位を記入する | | | ※上記1.~4. で選択記載した指標内容が、一代前モデルに対し「低減」しているか「向上」しているか (右の欄より選択して下さい⇒) | 向上 |
| | ○一代前モデル: (250) | | | ○一代前モデル: (※左の欄は数値のみ) 250.00 単位 (W) | |
| | (一代前の型式) (ABC-001) | | | 一代前モデルの型式を記載して下さい: ABC-001 | |
| | (販売開始年月) (2020年3月) | | | 一代前モデルの販売開始年月を記載して下さい: 2020年度 (yyyy/mm) | |
| ○当該モデル: (260) | | | ○当該設備: (※左の欄は数値のみ) 260.00 単位 (W) | | |
| <生産性向上> | | | 年平均: (※自動計算されます) 2 | 1%を超えていることをご確認ください。 | |
| 該当要件への当非 | <input type="checkbox"/> 1. 該当 <input type="checkbox"/> 2. 非該当 (選択して下さい⇒) | | 該当 | 一代前有無にかかわらず、必ず「該当」をご選択ください。 (自動計算) | |

(※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。

なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

(※2) 一定期間は、機械装置: 10年以内、工具: 5年以内、器具備品: 6年以内、建物附属設備: 14年以内

(※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。

比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。

比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。

$$\frac{(260.0 - 250.0)}{250.0} \div 2 \text{ 年} \times 100 = 2 \%$$